
ごみゼロ社会実現プラン中間案（素案）に対する意見等

（第2回行政連絡会議における市町村等からの主な意見）

開催状況：平成16年11月24日～12月24日 県内7県民局単位で開催 出席者51名

【基本理念】

- ごみをゼロにすると、個人や事業者にとってどんなメリットがあるのか、それを目に見える形にしていくことが大切。そのことにより、ごみゼロに協力する人がもっと増えたと考える。
- このプランは県が任意に策定し、市町村への押しつけではないということだが、ある意味押しつけられているように感じる。

【数値目標】

発生・排出抑制に関する目標

- 目標や指標から県民の意識変革をしていきたいというのが読み取れる。確かに大事であるが、一方で、リサイクルしたくてもリサイクルしにくいもの、分別しにくいもの（資源ごみと可燃ごみの混在したような製品など）もあり、生産者への責任追及や働きかけ、バックアップも必要ではないかと思う。

資源の有効利用に関する目標

- 基本目標のごみの再利用率のことで、サーマルは含まず、マテリアル、ケミカルのみと言われたが、個人的には、理想はそうでも、サーマルもいいと思う。そういう部分（サーマルリサイクル）も大切ではないかと思しますので、利用率にはサーマルも入れていただきたいと思う。単に燃やすだけでなく、発電などエネルギーに活用できれば有効だと思うので、検討はしていただきたいと思う。

ごみの適正処分に関する目標

- 目立つのは目標として最終処分量が「ゼロ」。当市でもスローガンとして、「ごみゼロを目指した資源循環型のまち」ということで取り組んでいるが、平成25年でも5千トンばかり（最終処分量が）あり、目指してはいるが最終処分は残るという計画である。いくら県が任意で策定する計画とはいえ、自らの市町村計画との整合の問題が出てくるのではないかな？
- 最終処分場の延命（長期）化をしており、新たな埋立場は考えていない。最終処分場へは、飛灰だけ。それらを再度溶融して、容積を減らしても平成18年度にはいっぱいになる。今後、飛灰の再利用等の研究等が進めば、当市からの最終処分量については、「ゼロ」ということになるかもしれない。
- 最終処分量ゼロというのは、到底無理な夢の話。（この目標は）計画策定側の自己満足に過ぎないのではないかな。どうしても埋めなければならないものもあり、現時点での積み上げができないのであれば、意味がない。現状の数値（15万トン）の内訳を数値化して、どういう対策が可能かを見極めないとなんかしているのかわからない。

そうでないと自分たちも動けない。先（未来）のことばかりの良い予測では、きりが
ない。

多様な主体の参画・協働

- 策定委員は直接業務に携わっていないため100%と言うのだと思うが、数値目標の100%は現実的には不可能だ。町としては分別収集等かなりやっているが、それでも60%ぐらいが限界ではないかと思っている。ごみ行政は市町村が行っているので、県が計画を策定する段階で市町村の意見を聴くことが重要で、直接意見を反映させるべきである。目標として100%と掲げることは理解できるが、直接関わっている市町村の意見が反映されていない。空論である。これまではいつも計画を作ったから協力してくれという上意下達の感がある。デポジットのことであるが、県としても声を大にして国へ要望していただきたい。
- 目標値してゼロを掲げるのであれば、県民の意識の変革だけでは到底達成できないと思う。たぶん、現場の市町村にとっても同じ意見ではないか。各自治体独自の厳しい方法、取組も考えていかないといけないと思う。

【基本方向】

- 長期的な視点から考えれば、例えば、三重県を幾つかのブロックに分け、ブロックごとに県と市町村が協力して資源化施設等を整備し、分別方法もブロックごとに統一していくという方向について、もっと真剣に検討していくべきではないか。
- 事業系ごみについては、伊賀市の負担金制度の導入なども検討していく必要があるかもしれない。当町では、近年事業系ごみの増加が著しいが、他の市町村で発生したごみが流入しているのではないかと見ている。また、企業のごみが家庭ごみの集積所に出されるというケースも増えている。事業系ごみの対策は難しい。
- 県が音頭をとって、分別方法の統一が進められないかと感じている。
- 県内で統一したものができればと思う。例えば、プラ容器を分別処理し焼却に補助燃料が必要となっている中で、環境省は今度はプラは燃やせという。現場は振り回されているという感覚である。県としての考え方を打ち出すべきではないか。
- ごみの減量化は住民の意識の問題である。行政がいくら呼びかけても、住民が分別への協力等意識が変わらなとなかなか進まないと思う。
- 生産者の責任においてリサイクルし、予算も厳しいなかで、行政にお金がかからないようにしないと無理が出てくるのではないかと思う。現実問題として、ペットボトルにしても、集めれば集めるほどコストがかかる。そういうこと（リサイクル貧乏）を町職員も、町民のみなさんもあまり知らないような状況であると思う。難しくても、事業者責任（生産者責任）を徹底することが重要ではないか。

【プランに対する意見】

- プランについては、よく書かれてはいるが、「県として」支援できることは何かということもこの中に入れてもらいたいと思う。これまでの線引き（一般廃棄物と産業廃棄物）もあったが、もっと早い時期からやってほしかったと思う。そうすれば、統一のとれた「分別」もできたのではないかと思う。そういう面では、イニシアティブを県で取ってもらって進めていただければいいと思う。
- プラスチックを原則焼却するとか、家電リサイクル法の拡大についてなど、曖昧な情報も多く（新聞情報）あり、市町村としては戸惑うことがある。きとんとした情報は県からいただくしかなく、早く情報を提供してほしい。
- いきなりの国（環境省）の号令（公表、発表）では対応できない。今後、いろいろな情報交換を交えて、常に新しい情報を入れていただきたい。
- これから10年、20年先を考えたとき、廃棄物処理法の目的は公衆衛生と環境保全で、かなり達成しているのだから、市町村の固有事務でなくてもよいのではないかと思う。20年後にどのように人が動きやすい状況をつくるかが大切で、コミュニティができていくかどうかが大変であると思う。
- ごみゼロプランとごみ処理の現場には、大きな隔たりがあると感じた。プランを進めるのは良いことだが、現場でごみ処理に携わる者としては、住民への対応や不法投棄の処理などに追われる毎日であり、ごみゼロプランに対して実感が伴わない。現場の声をこのようなプランに反映させるのは不可能である。
- 市町村からすれば、国は法律だけつくって、処理は一方的に市町村に押しつけている。市町村への支援が必要ではないか。
- 実際現場で業務を行っている市町村と県との温度差（現実問題と机上論）があると思う。
- 環境と教育委員会が連携して学校での環境教育の格差をなくし、ある程度統一したものにしていけるべき。やはり子どもの頃から環境問題に取り組んでいかないと大人になってから教育しても効果がない。このプランは項目が多いので、生ごみなら生ごみとある程度の絞ってできるところからやっていかないと絵に描いた餅になってしまうような気がする。
- やっぱり現場を見ずえた政策をやっていかないと20年ももつのか、絵に描いた餅になりそうな気がする。不法投棄に対する住民意識についても検討していかないと増え続けていくと思う。リサイクルについても住民意識の問題であるので、市民が入りやすいようなネットワークづくりが大事である。
- 資料のなかに「県の役割」が書かれているが、もう少しはっきりしないような気がするがどうか。普及啓発だけなのだろうか？
- プランを策定し冊子を作って終わりではダメ。これから20年間取り組むにあたり、対策を続けていく部署を設置していただくとともに、特に財政面の支援を含めて一緒になって取り組んでいただきたい。

ごみゼロ社会実現プラン中間案（素案）に対する意見等

（第2回ごみゼロ談義における主な意見）

開催状況：平成16年11月26日～12月15日 県内7県民局単位で開催 参加者74名

【基本理念】

- 目標や理念について、住民が関わっていると意識を持てるようにしてほしい。
- 「ごみゼロプラン」というタイトルが暗い印象を与える。（ごみ：暗い、ゼロ：できない）明るく楽しいタイトルにできないか。
- 基本理念がごみゼロ社会の実現というのはよいが、夢がない。ごみゼロ社会にどんな夢があるのか、人間味があるような形で問いかけてこないと見えない。結果としてのごみゼロ社会であるはずなのに、ごみゼロ社会だけが目的となっているように映る。
- プランの体系づくりが優先していて、生活に即した現状把握を踏まえていない。最初の一步はまず、ごみをゼロにするためのこの活動をスタートさせます、という行動があつてこそではないかと思ひます。

【基本目標】

- 20年もたつたら社会も変化している。3年であるとか5年であるとかの目標が必要。
- このプランは20年計画であるが、20年というのは長すぎる。
- 20年の期間の中で5年なり10年の期間を区切って、課題を整理し、ひとつひとつつぶしていくしかない。
- こういう取組はもっと早めなければならない。
- ごみの排出量を20年で30%削減とあるが、到底達成できないと思う。現代は廃棄物が大量に排出される社会なので、どこかで制限をかけなければいけないと思う。
- ごみの排出量30%削減というのは、啓蒙の意味かそれとも本気か。目標のハードルを下げて短期で取り組み、達成したときの達成感を植え付けることが有効だと思う。
- 目標数値のごみ排出量30%削減は低いと思う。拠点を設けて資源化を拡大していったらもっと削減するのではないか。受け皿づくりをすればどんどん進んでいくはず。
- 数値目標について、一応目標なのでこれでいいのかなとは思ひますが、数値レベルが高いと感じた。意識等に関する目標数値についてはこれでいいと思うが、排出量削減率、最終処分量というごみの量に関する目標数値は、非常に高いハードルではないか。
- 目標について、高いのではないかと感じた。
- プランは概ねこれでいいと感じている。削減率も良い。
- 事業系の30%削減については、業種によりかなり異なるのではないか。
- 「最終処分量ゼロ」について、焼却灰については資源化されるということでいいかもしれなひが、粗大・不燃ごみを処理したときの埋め立てなければならぬものが出てくる。ひとつの市町村では、対応や実現化が難しいところがある。
- 市町村のごみ処理計画との整合はどのように図っていくのか。

- 市町村ごみ処理計画について、環境省は実情に応じて随時変更することを認めているが、現状追従型でいくといつまでもたっても目標は達成できない。基本計画の数値には重みを持たせるべき。この計画の目標数値や基準年は固定するのか。
- もう少し身近な直接自分たちに関係のある数値に換えて頂いたほうがわかりやすい。

【基本方向】

- 拡大生産者責任の徹底が大切。
- 製造者になんらかの形で制限をかけないと解決しないのではないのか。
- 事業を推進する・産業を進めれば（企業を誘致すれば）税金は増えるし、ごみも増える。そのごみも減らすように進めていくのか。
- 拡大生産者責任の徹底というのは市町村単位ではできない。三重県だけでなくある程度数県協働で国に働きかけていただきたい。
- 拡大生産者責任については、市町村レベルではなく、県として国に働きかけをしていただきたい。
- もっと、容器包装の部分の生産者責任を明確にして負担を大きくして、そうすると価格に上乗せされて、商品の値段が上がってくる。そういった痛みが生じるサイクルにしないといけないと思う。
- 市町村が、資源としてリサイクルすればするほど金がかかるという現実がある。何とか、作る企業の側で負担できないものだろうか。
- ごみの有料化については、住民がごみ処理費を払って市職員を雇っているという意識までもっていく必要がある。
- ごみ処理のコストを公開していく必要がある。またその際、コストの計測方法を統一する必要がある。また、コストは総コストで考える必要がある。
- 生ごみを削減できれば、ごみの排出抑制に本当に繋がると思う。食べ残しや期限切れにも気を使っていたら、みなさんの「意識の底上げ」が必要だと思う。
- 取組の柱（基本方向）のことについて、それを肉付けしていくのは「住民運動」だと思う。
- 一人ひとりの意識改革（社会全体）が必須、消費者の理解（企業も環境活動を含めた地道な活動をしていることの理解）も進めてほしい。
- 20年後を考えるのであれば、今の子ども達にごみの教育をして、将来に繋げていくことが大事。
- 環境学習・教育が大事。まだまだモラルがなっていないのをつくづく感じる。
- 子供から大人までの「教育」が必要である。
- やっぱり人材の確保が大事。その地域のリーダーとなるような人材が不足しているので育てる必要がある。この資料の中にも団塊の世代を活用するということが書かれていたが、いい点を突いているなど感じた。
- 「人づくり、地域づくり」が大切であるし、そこを頑張ってやっていきたい。

- だれがどのようにやっていくのか(役割分担)と、また、「人づくり」の話があったが、ここに尽きる。

【基本取組】

- 基本施策の中に、今実施している分別収集の継続を掲げておく必要がある。
- ごみの分別の仕方を県内で統一できないものか。
- (環境への)トータル負荷を考えると、基本的な分別方法以外に、より具体的な分別の仕方の説明があれば、個人の生活の「まよい」もなくなるのではないか。
- 月1回の資源回収まで保管しておけない。拠点があればいつでも出せるのだが。
- 分別したものを常時持っていける場所。これにつきると思う。
- 地域での取組をもっと評価するようなシステムが必要ではないか。
- 廃棄物の区分で、同一のものであれば同じ処分や分類に統一していくべき。
- 同じモノでも一廃と産廃に分かれてしまうような現実があるのならば、廃棄物処理法の改正も必要なのではないか。仕組みをかえないと、事業系の減量化や市町村の取組も難しい。
- 「みえの環境規格」を定めた認証制度の導入検討。
- いろいろ活動をしてみえる方への表彰制度もあるようですので、うまく使って、雰囲気盛り上げていただくとよりいい。
- 過剰包装についてもなんらかの形で理解を得れば削減できるのではないか。
- このプランに「簡易包装の促進」を項目として入れることはできないか。「発生・排出抑制」のところで、あげていただければと思う。まだまだ、過剰包装が多い。
- 生ごみの成分分析にお金がかかるので、県が補助をしていただくと有り難い。
- 国レベルの対策(メーカーでの長期間の部品確保)が必要であると思う。長く使いたくても使えない。
- 県として市町村に対する財政支援が必要だと思う。
- 市町村においては「ごみ政策」を推進しなければならないとわかっていても施設整備をするに財源がない。推進したくても掛け声だけでは絶対に住民も動かない。
- 行政には、やっぱり環境問題に責任をもってほしいから、がんばったところには応援(財政支援)してくれないといけないと思う。

【推進方策】

- 県でいろいろな相談をひきうけていただけるとより進みやすい。
- 行政、市民、事業者、処理業者のより一層の連携強化。
- 県の計画を受けて市町村が動いていかないと、この計画が生きてこない。
- コミュニティが動いてくれないとなかなか進まないと思う。小さい単位でモデル地区をつくってそれを広げていくしかないのでは。

- ごみに関する危機感を持ちながら、県、市町村、住民のパートナーシップの構築をお願いしたい。
- 地域で、ごみだけでなくいろんな問題について考えていく、取り組んでいくための「仕組みづくり」ができれば、もっと市民が関心を持つようになるのではないかな。
- 「生ごみ」のことを考えたときに、ボランティアというだけでは人手としても難しくなっている。進めていく場合には、行政とどういう風に関わって、どこまでどのようにやるかを「話し合う場所」が必要だと思う。
- 行政からは、いろいろな「情報」がほしい。分別したものがどうなっていくのかとか、分からないことも多い。
- こんな取組を行ってこんな効果があった、これだけコストが減ったという情報が欲しい。
- (ごみの有料化については、ごみ袋に)100円払ったから、ごみが処理できるのではなく、何万円もかかっており、そういうこともお知らせしていくということが必要なのではないかな。
- 食堂の生ごみを今は一般廃棄物として処理しているが、生ごみ堆肥化などの情報があれば提供してほしい。
- もっと住民が参画できるように、今後も積極的な情報提供やPRを行っていくべきである。
- 県のプランを一般住民はあまり知らない。このプランを進めていくには、市町村との連携が不可欠。そこができれば進んでいくと思う。市民だけでも行政だけでもできないことだが、行政には本気で取り組んでほしい。
- 市民への情報提供やPRがとても重要。推進委員会などを立ち上げて、一緒にやっていただければありがたい。プラン推進後もこのような「場づくり」を行うなど積極的に住民に働きかけてほしい。
- 地域住民に対する分かりやすい情報公開が必要。ごみ問題の重要性、危機感をもっと訴える必要がある。
- 行政がもっとしっかりと住民に対し、細かく広報などを通じ、分別の方法など基本的な事項をわかってもらう必要があるのではないかな。制度だけ導入しても効果がないのではないかな。
- 試してみる前に、いろんな取組を見てきた状況やデータを教えてほしい。
- 草の根活動はいっぱいある。それを上手にアピールしていくことが大事。
- 減量化の取組を一生懸命行っているところに、プラスアルファ、メリットを与えてそれを広げていくことも一つの手である。
- プランの普及・啓発を協働で行っていききたい。
- ごみの減量化ができないという人の意見が聞きたい。できない人の何ができないのかという「何が」がわからない。